

経済・景気動向調査書

(平成29年8月)

富来商工会

I. 全国・北陸・石川県の経済状況

1. 経済動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 P

(1) 生産

①鉱工業生産指数

(2) 建設

①新設住宅着工

(3) 消費

①百貨店・スーパー販売額

②新車新規登録・届出台数

(4) 雇用

①有効求人倍率

(5) 企業倒産

①企業倒産数

2. 企業景気動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 P

(1) 業況

①業況判断D I

(2) 売上

①売上D I

(3) 採算

①採算D I

(4) 資金繰り

①資金繰りD I

(5) 設備投資

①設備投資実施率

II. 地域内の動向

1. 人口動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 P

(1) 志賀町の人口推移

2. 企業動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 P

(1) 事業所数

①管内商工業者等の推移

(2) 生産動向

①小売業販売額等推移

②工業出荷額等推移

3. 観光動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 P

(1) 石川県の観光入り込み

(2) 志賀町の観光入り込み

I. 全国・北陸・石川県の経済状況

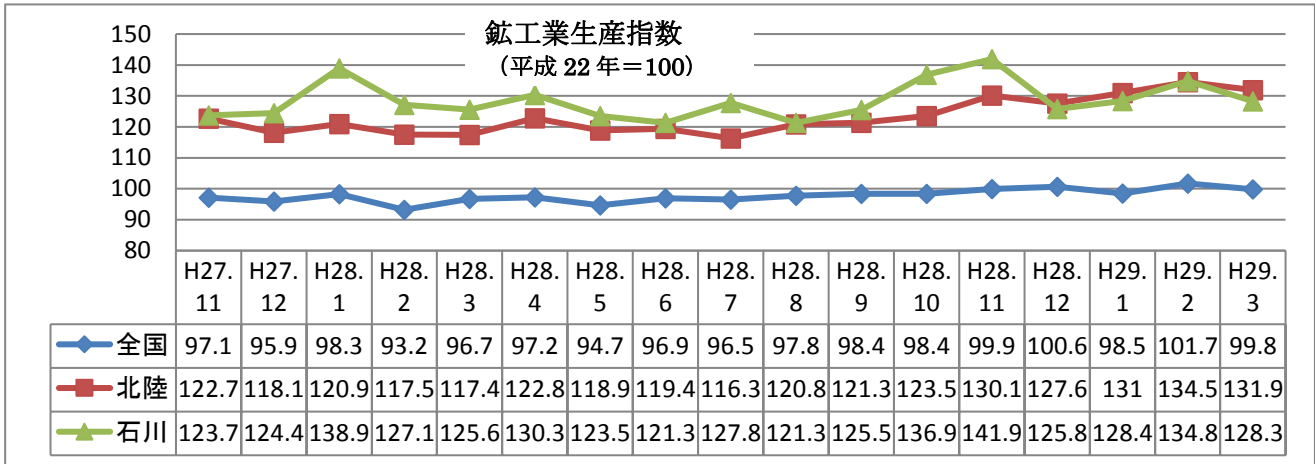
1. 経済動向

(1) 生産 ① 鉱工業生産指数

石川県および北陸の鉱工業生産指数は、全国と比較して、高い水準を維持している。

特に本県においては、前年同月比で、8か月連続で前年を上回っている。

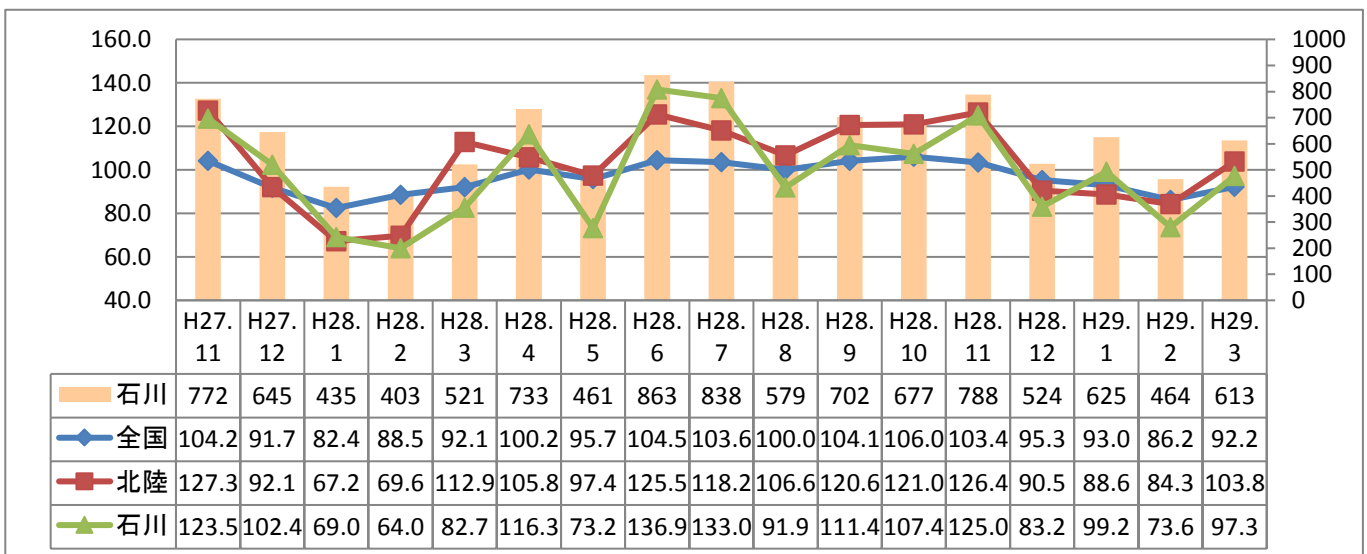
これは、金属工作機械が持ち直しつつあるほか、繊維機械、土木建設機械が増加していることなどが主な要因と考えられる。また電子部品・デバイスにおいても、スマートフォン向けを中心に拡大傾向にある。



出典: 北陸地域主要経済指標(北陸財務局)、季報いしかわの統計(石川県統計情報室)

(2) 建設 ① 新設住宅着工

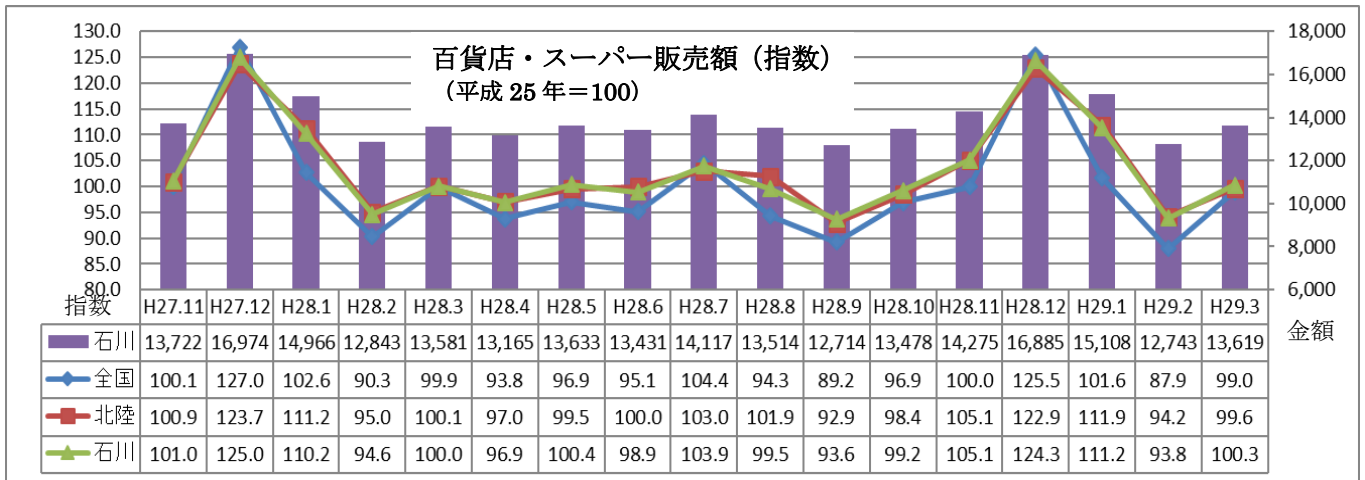
国土交通省が発表した今年上半期(1~6月)の新設住宅着工戸数は前年同期比で2.1%増加し、3年連続のプラスとなった。相続税の節税対策として賃貸アパートなど「貸家」を建てる需要がけん引したものと考えられている。石川県および北陸においても、全国同様に比較的堅調に推移しており、緩やかな回復傾向にある。ただし、本県においては、金沢市を中心とする都市部と能登や加賀の郡部で、着工数の格差も広がる傾向にある。



出典: 北陸地域主要経済指標(北陸財務局)、季報いしかわの統計(石川県統計情報室)

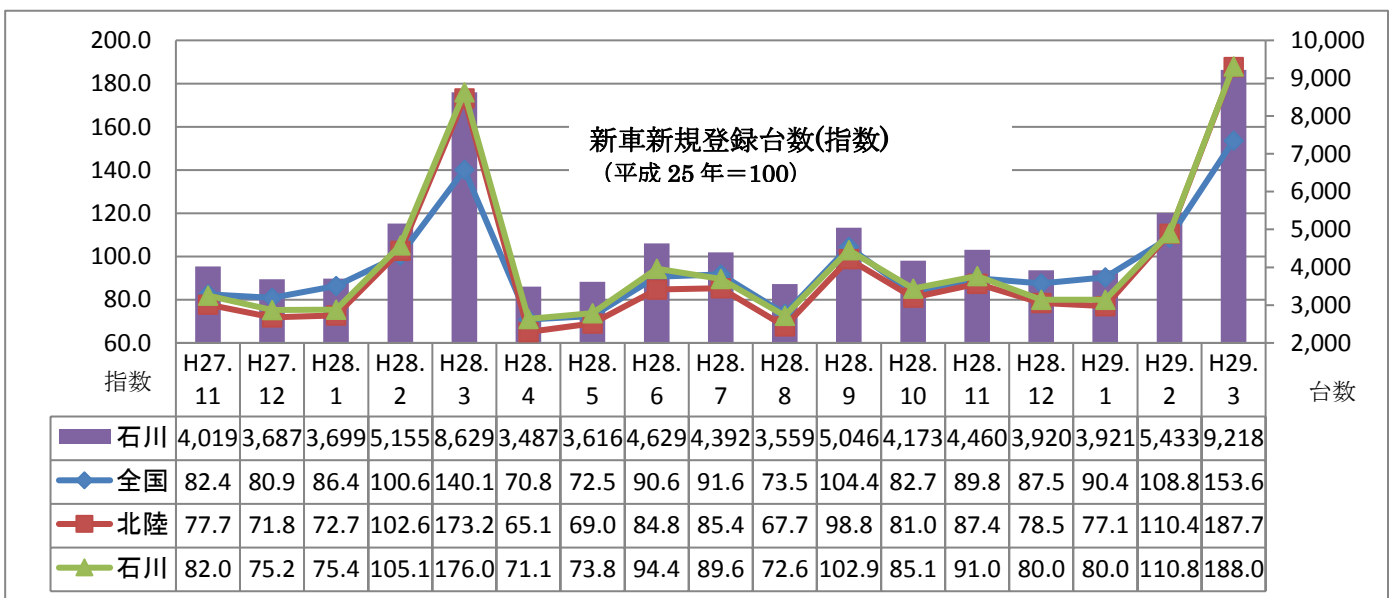
(3) 消費 ①百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額については、全国、北陸および石川県において、ほぼ同一傾向を辿っており、全体的には横ばい傾向を示している。石川県においても、今年2月の売上高は前年同月を下回ったが、3月に入って衣料品について持ち直しの兆しがあり、前年同月を上回るなど回復に転じおり、個人消費は緩やかな拡大を見せている。



②新車新規登録・届出台数

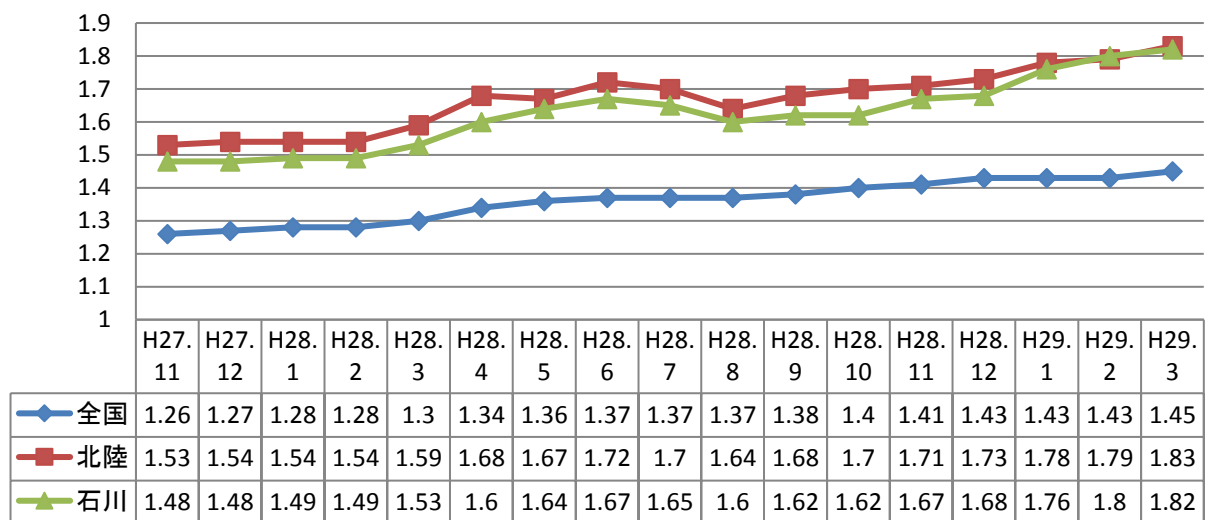
新車新規登録・届出台数については、全国、北陸および石川県において、ほぼ同一傾向を辿っており、全体的には低調な推移を示している。しかし、本県においてはここ6か月の新車新規登録を見た場合、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回っており、持ち直しの傾向に転じている様子も伺える。



(4) 雇用

①有効求人倍率

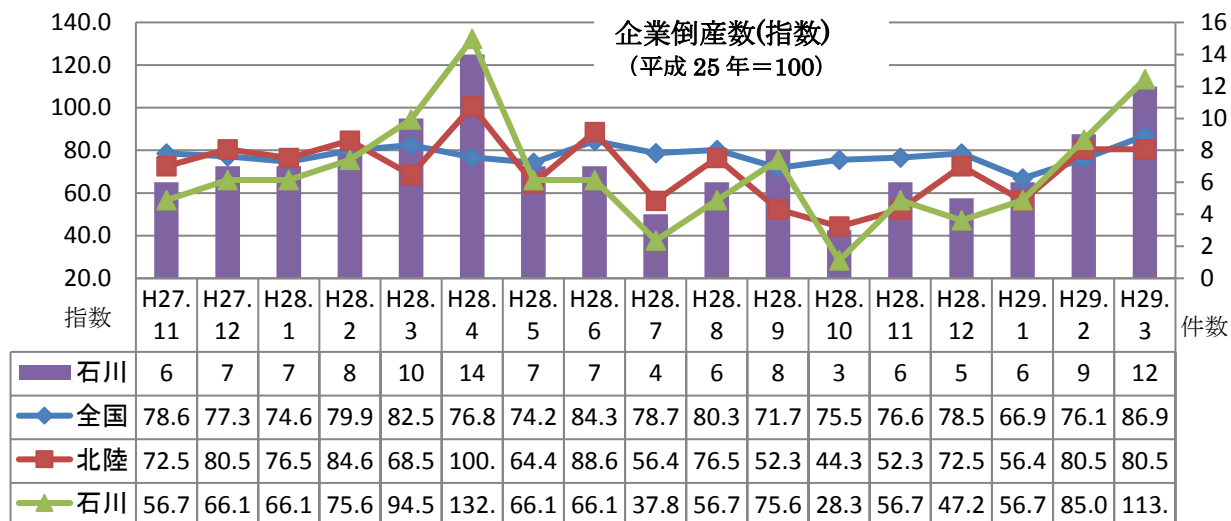
有効求人倍率は全国、北陸、石川県ともに高水準のなか更に上昇傾向にある。特に北陸および石川県においては、全国の数字からさらに 0.3～0.4 ポイント高い水準にあり、雇用情勢は着実に改善している。ただし、こうした有効求人倍率の改善には、求人数の増加だけでなく、求職者の減少も大きく影響していると考えられ、特に地方における少子高齢化の進展は、生産年齢人口の減少が労働供給の制約要因になっていると考えられる。



(5) 企業倒産

①企業倒産数

企業倒産件数は、リーマン・ショックの影響が広がった 2008 年をピークに以降は減少傾向が続いている。過去一年の北陸および石川県の動向を見ても、母数が少ないためにばらつきはあるものの、傾向としては低水準で推移している。特に本県については、2～3月こそ前年同月比で若干件数が上回ったものの、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあって、景気は回復基調を続けていることが伺われる。

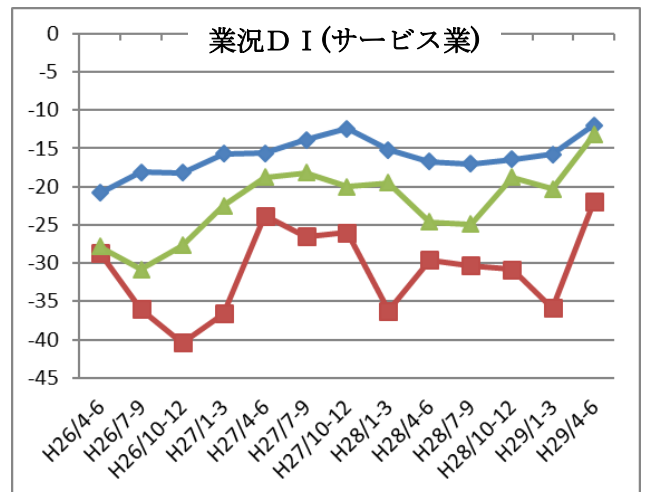
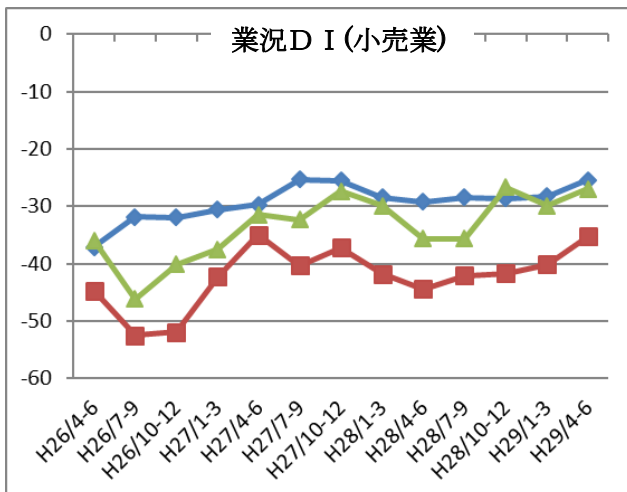
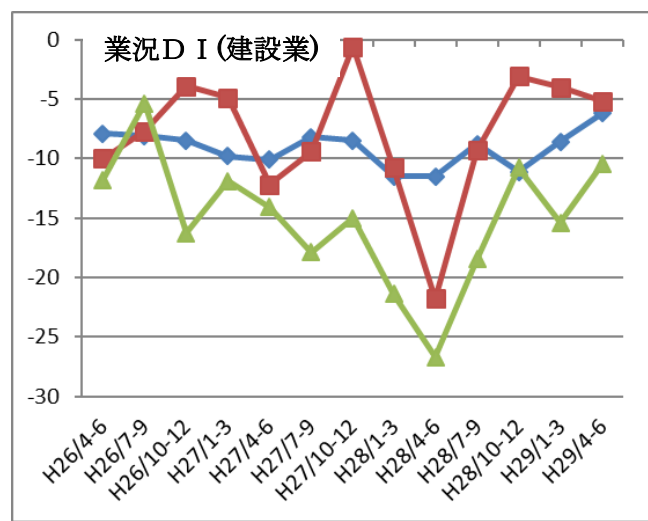
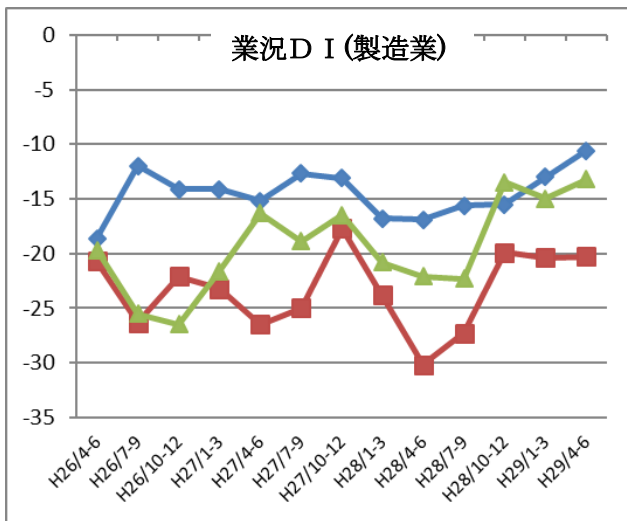


2. 企業景気動向

(1) 業況

①業況判断D I

◆ 中企庁調査
■ 日本公庫調査
▲ 全国連調査

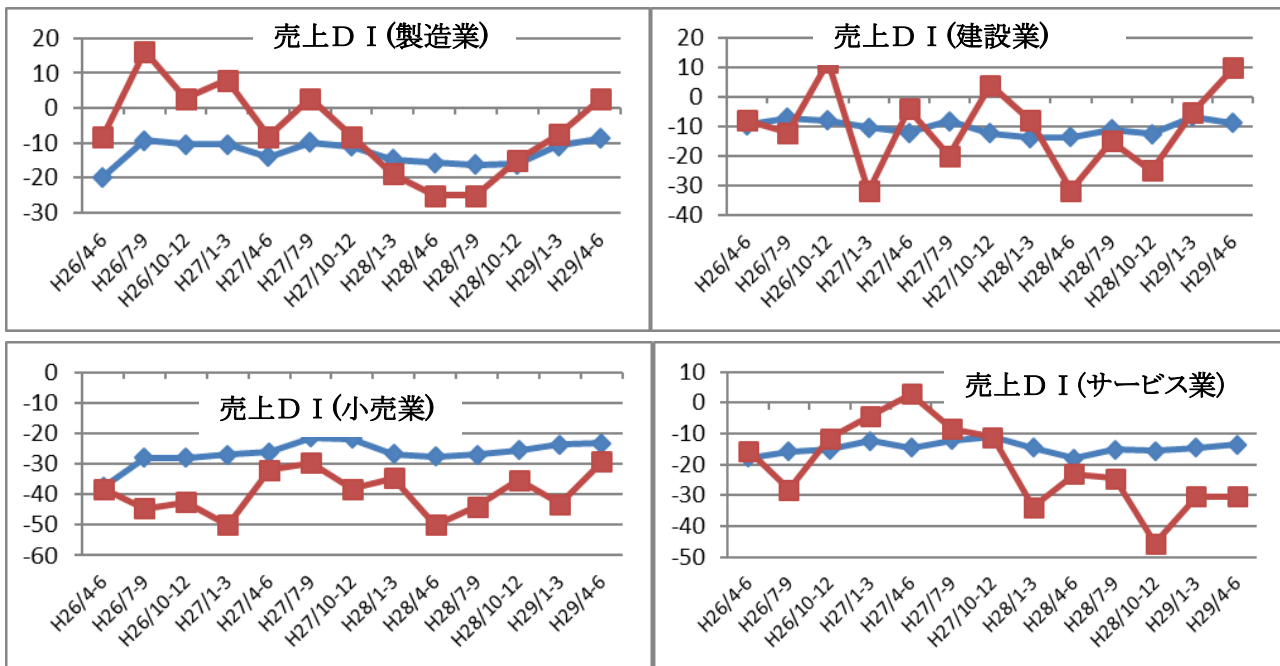


出典：中小企業景況調査(中小企業庁)、全国中小企業動向調査(日本政策金融公庫)、中小企業景況調査(全国商工会連合会)

上記グラフは、全国の事業者を対象とした主な業種別業況判断D Iである。中小企業庁の調査(グラフ青線)は、全国約19,000社を対象としたもので、うち8割程度が小規模事業者である。日本政策金融公庫(総合研究所)の調査(グラフ緑線)は、従業員20名以下の小企業約10,000社を対象としたものである。全国商工会連合会の調査(グラフ赤線)は、石川県内の中小企業180社を対象に商工会の経営指導員が実施したものである。

全体に共通した傾向として、全国のD Iに比較し、県内商工会地区の中小企業のD Iは概ね低水準である。業種別を見ても、製造業、建設業、小売業、サービス業と、全体的にゆるやかな上昇傾向にある。また、特に県内の建設業においてはH29.2-4月期の新設住宅着工戸数、公共工事ともに、前年を上回る状況にあったことから、業況判断も改善している。

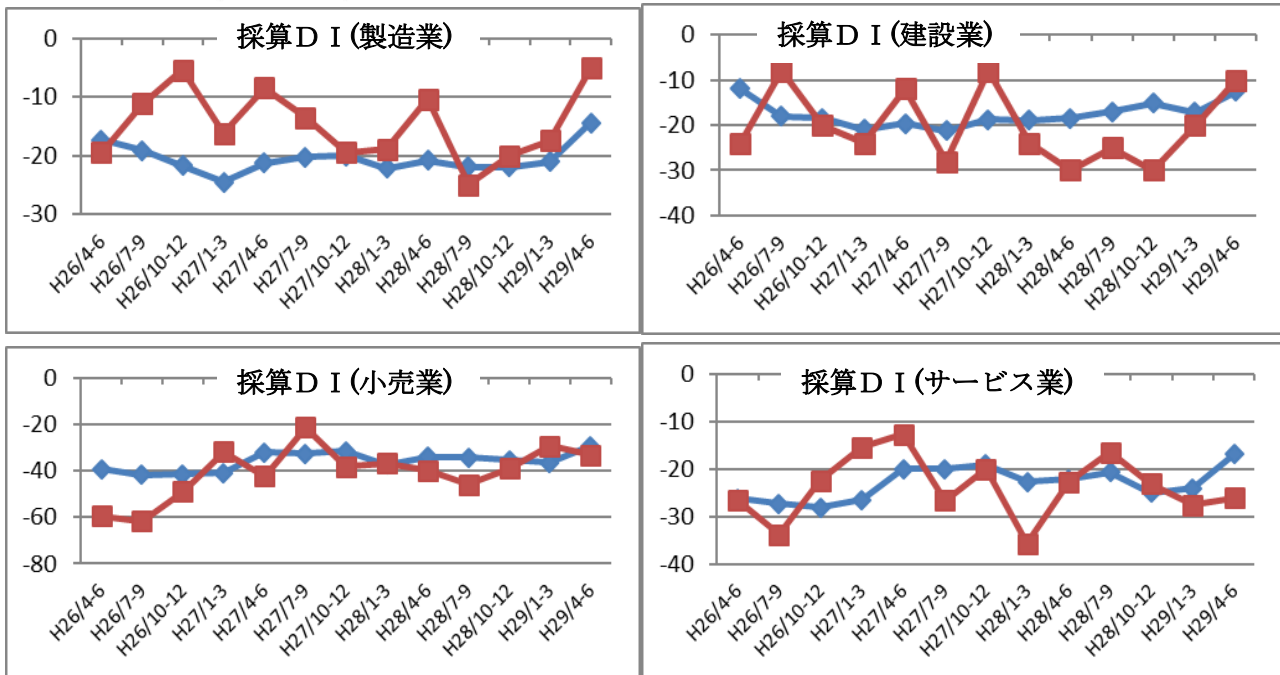
(2) 売上
①売上D I



出典: 中小企業景況調査(中小企業庁)、中小企業景況調査報告書(石川県商工会連合会)

売上D Iは全国に比較し、県内商工会地区の中小企業のD Iは波が見られる。業種別ではサービス業は下降気味であるものの、その他の業種は様に上昇傾向を見せている。特に石川県では、直近の製造業、建設業のD I値が全国の値を上回っている。

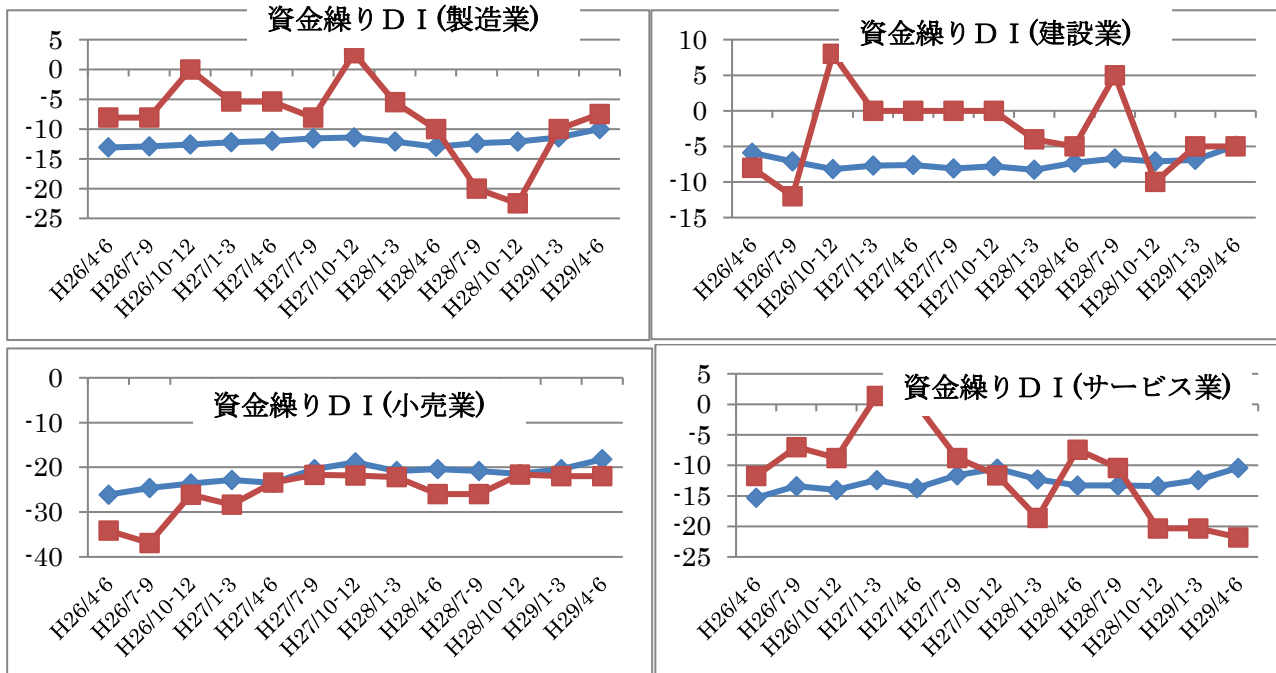
(3) 採算
①採算D I



製造業では全国のD Iに比較し、県内企業では高い数値が続いている。また、昨年悪化が見られた建設業でも今年に入りやや持ち直しの傾向がみられる。小売業、サービス業のD I値は概ね横ばいで推移している。

(4) 資金繰り

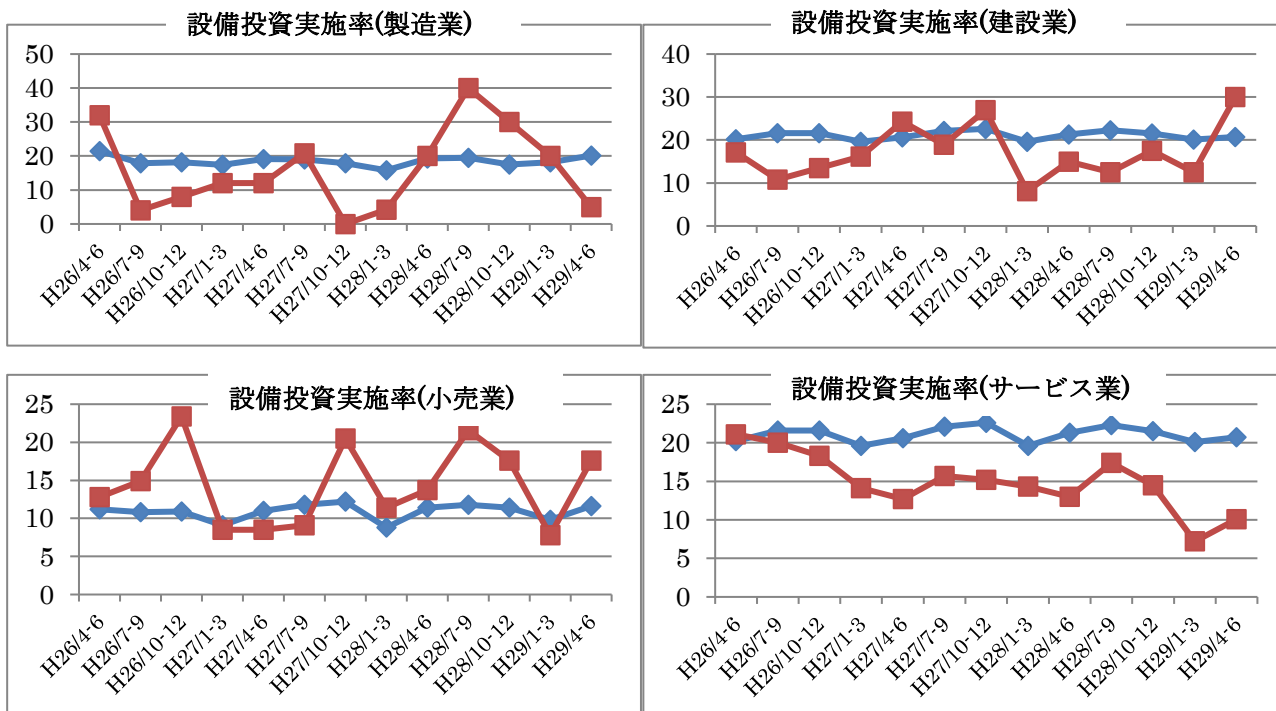
①資金繰りD I



資金繰りD Iは昨年は県内企業のD Iにバラツキがみられていたものの、今年に入って全国と同水準で落ち着いている。業種別ではサービス業は全国のD I値が上昇しているのに対し、本県の値は、逆に下降傾向にあるのは特徴的である。

(5) 設備投資

①設備投資実施率



県内小売業の設備投資実施率は全国に比較し、高い数値で推移しており、売上D Iに反して、積極的な動きが見られた。逆に製造業では、売上D I値が上昇傾向で推移しているのに反し、下降傾向にある点が特徴的である。

II. 地域内の動向

1. 人口動向

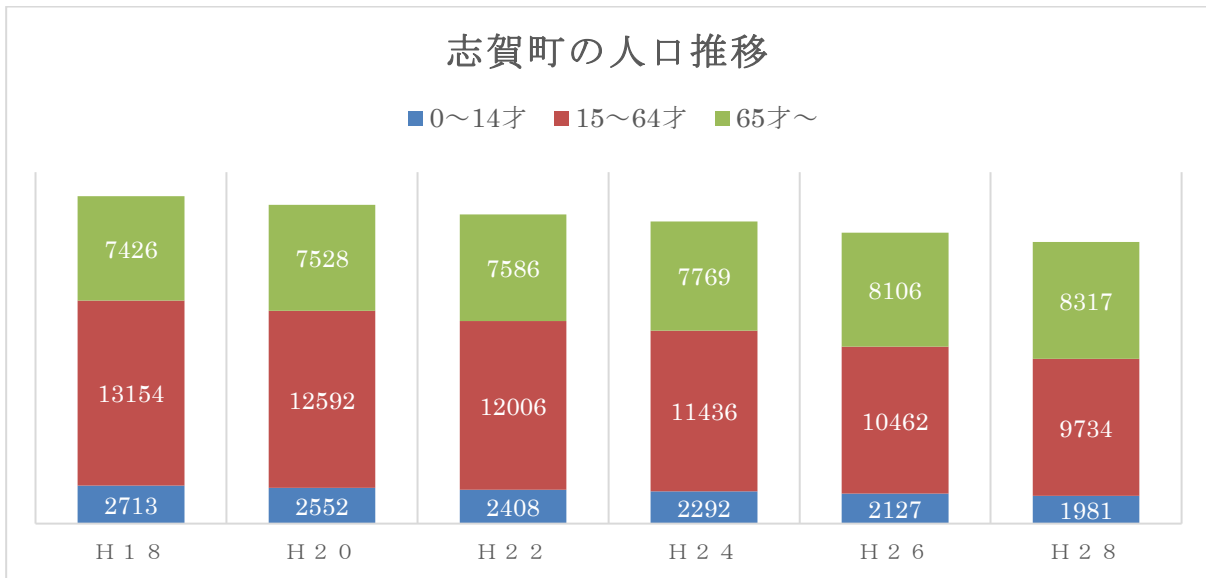
(1) 志賀町の人口推移

当会地区は、平成17年9月までは単独の行政区（富来町）であったが、平成17年10月に旧2町（富来町と志賀町）が合併したため、現在は新「志賀町」の北部地区となっている。

志賀町においては過疎化、高齢化の進展が著しく、合併当初の平成18年には2万3千人を超えていた人口は下降の一途を辿り、現在は約2万人にまで減少し、高齢化率も40%を超えている。

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、今後もこの傾向は続き、2040年には高齢化率が45.5%に達し、おおよそ10人に5人が高齢者になると見込まれている。

特に生産年齢人口（15～64歳の人口）は過去10年で大幅に減少（▲3,420）しており、労働力人口の減少や消費市場の縮小による地域経済の縮小という懸念が一層増幅している。



2. 企業動向

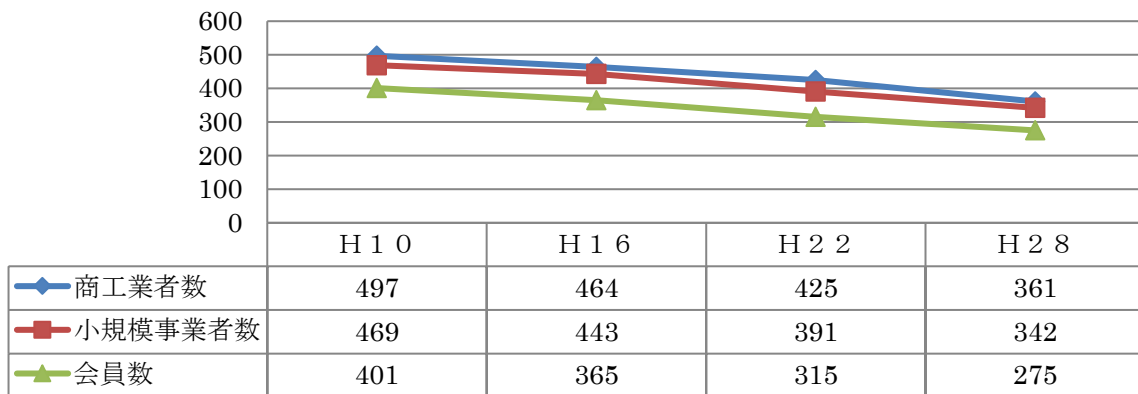
(1) 事業所数

①管内商工業者等の推移

(管内の業種別商工業者数 ※H20年度末と26年度末の比較)

	建設業		製造業		卸小売業		運輸通信		サービス業		その他		合計	
	H20	H26	H20	H26	H20	H26	H20	H26	H20	H26	H20	H26	H20	H26
事業所数	101	91	56	48	184	152	11	12	78	76	4	4	434	383
(構成比)	23.3	23.7	12.9	12.5	42.4	39.7	2.5	3.1	18.0	19.8	0.9	1.0	100	100
小規模事業者数	99	89	52	46	172	144	10	11	74	71	3	3	410	364
(構成比)	24.1	24.5	12.7	12.6	41.9	39.6	2.4	3.0	18.0	19.5	0.7	0.8	100	100

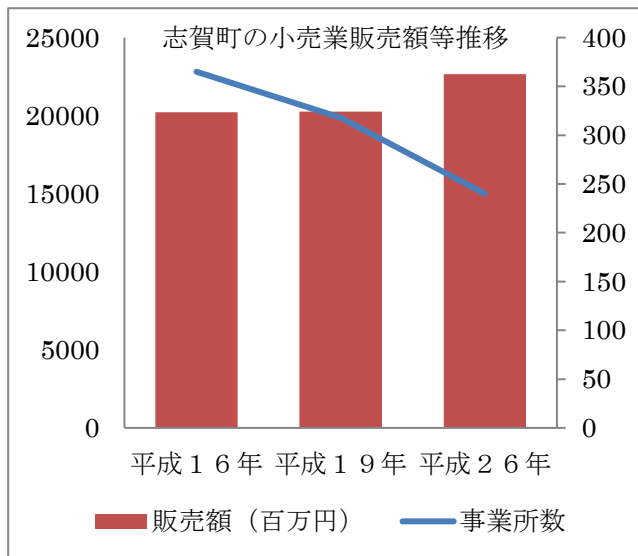
管内商工業者等の推移



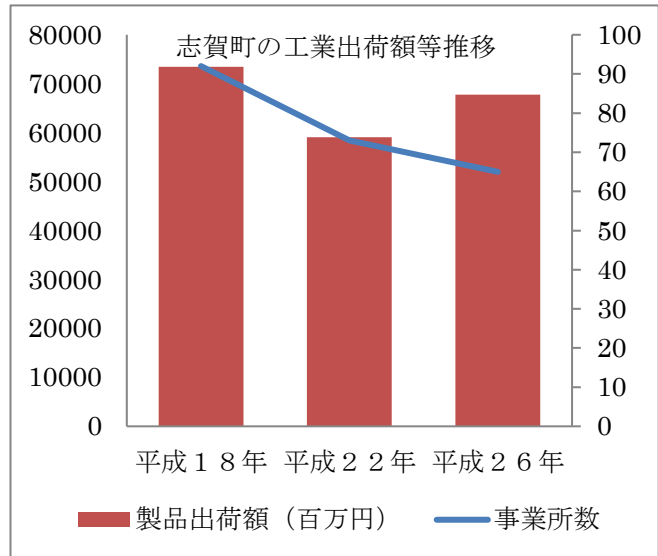
当地域の業種別の商工業者数は、基幹産業たる製造業がないことから、小売、サービス業といった商業中心の構成となっており、飲食店やドライブイン、土産物店など、観光関連の事業者が比較的多いことも一つの特徴と言える。ただし各業種ともに、総じて業績不振や事業主の高齢化に伴う廃業は多く、また後継者不在の事業所も多いため、今後も事業所数は減少傾向が予想される。

(2) 生産動向

①小売業販売額等推移



②工業出荷額等推移



商業においては、道路交通の整備等による消費の広域化、或いはインターネットの普及から通信販売の利用なども増加しており、地元購買は流出が進んでいる。また、小規模事業者においては事業主の高齢化が進んでおり、後継者不在の事業所では廃業も増えてきている。

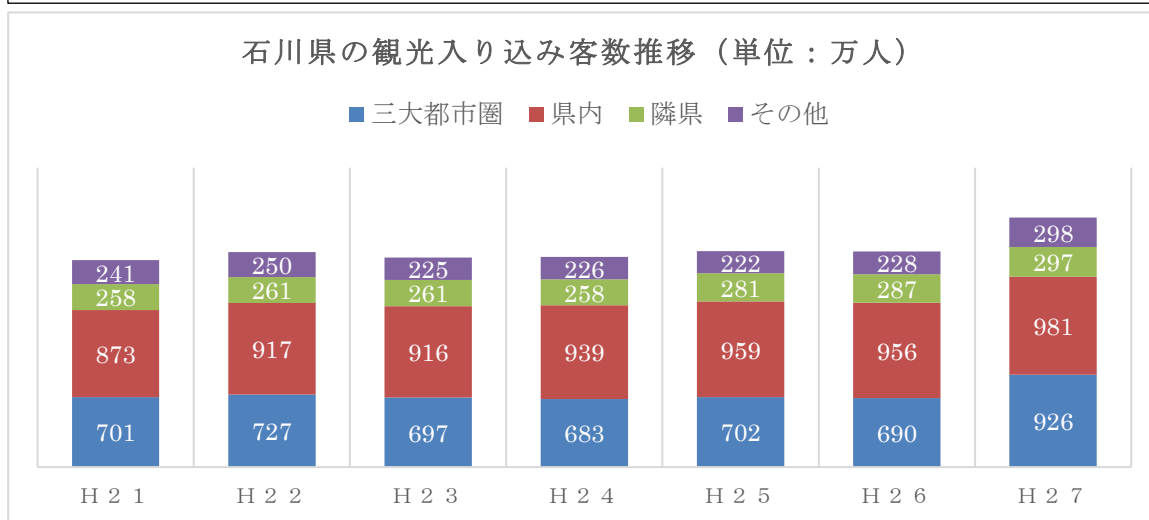
当地域には町外資本による大型店はないため、小売店においても売上の急激な減少は見られていないが、近年は国道沿いにコンビニやドラッグストアなどの出店も相次ぐなどし、売上は下降傾向にある事業所がほとんどであり、新規客の獲得と販路開拓が課題となっている。

工業においては、当地域には基幹産業たる製造業は元々なく、従来あった電子部品や自動車部品の下請工場も減少が進んでいる。一方で水産加工食品業については地元海産物という強みを活かして営業を続けているが、販路開拓や人材不足という課題を抱えている状況である。

3. 観光動向

(1) 石川県の観光入り込み

平成19年の能登半島地震以降、当地を訪れる観光客数は減少を続けていたが、平成27年に入り、北陸新幹線の開業や能登を舞台としたNHK朝ドラの放映が始まったことなどによって、観光客の入り込みは大きく増加した。特に3大都市圏からの入り込みは約3割増と大幅増を記録している。また近年は国や県のインバウンド戦略や和倉温泉のプロモーション等が効を奏し、外国人観光客も徐々に増えている。

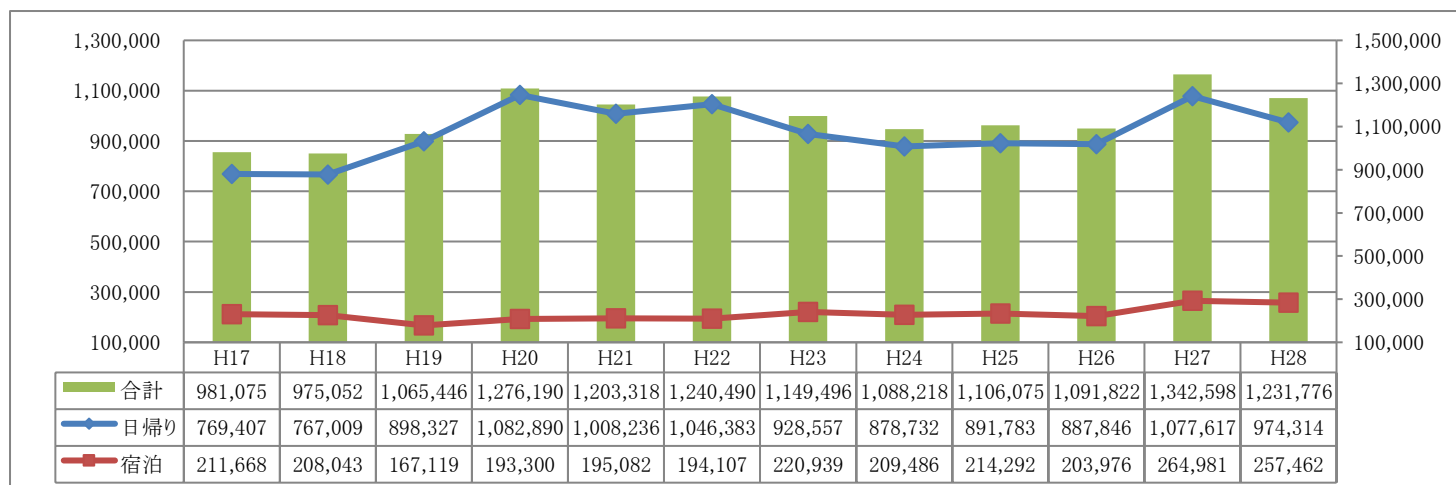


出典：統計からみた石川県の観光(石川県統計情報室)

(2) 志賀町の観光入り込み

上述した石川県の観光客入り込み増は、当町にも波及効果をもたらし、平成27年の入り込み数は、旧富来・志賀両町合併後、最高の実績となった。特に能登地域においては、近年「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定されたのをはじめ、「のと里山海道」の全線無料化など、好機となるトピックスが続いたことも入り込み増の要因の一つと考えられる。

ただし、金沢市の入り込み増に対する当町の増加割合は小さく、北陸新幹線で訪れた観光客の引き込みが十分できていないという課題も残されている。また、平成28年度においては、すでにマイナス実績に転じており、従来より課題とされている「滞在型」観光の推進といったソフト事業への取り組みが急がれるところである。



志賀町商工観光課調べ